

15	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
16	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
17	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
18	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
19	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
20	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
21	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
22	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
23	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
24	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
25	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
26	-	-					(0)								~	
							0									
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
							合計	(191,376)	(191,376)	(15,000)	(146,376)	(30,000)	(0)	(0)		
								206,389	206,389	0	0	0	206,389	0		
								<397,765>	<397,765>	<15,000>	<146,376>	<30,000>	<206,389>	<0>		
							(うち市町村交付分)	(191,376)	(191,376)	(15,000)	(146,376)	(30,000)	(0)	(0)		
								206,389	206,389	0	0	0	206,389	0		
							(うち県交付分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
								0	0	0	0	0	0	0		
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
							(うち基幹事業)	(191,376)	(191,376)	(15,000)	(146,376)	(30,000)	(0)	(0)		
								200,000	200,000	0	0	0	200,000	0		
							(うち効果促進事業等)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
								6,389	6,389	0	0	0	6,389	0		
								<6,389>	<6,389>	<0>	<0>	<0>	<6,389>	<0>		

都道県名	青森県	担当部局名	総合政策課政策推進グループ	担当者氏名	
市町村名	階上町	電話番号	0178-88-2113	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	大蛇地区集会所移転新築事業	事業番号	D-20-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	10,000 (千円)		全体事業費	10,000 (千円)	
事業概要					
大蛇地区集会所移転新築事業 東日本大震災の津波により流出した大蛇集会所を地区内の高台 (海拔 20m 以上) に移転新築し復旧させる。このことにより、津波以外の災害時に、住民が迅速に避難することが可能となることから、交付金事業の活用により自然災害等に対する同地区の基盤の再構築を図るものである。 なお、移転新築後は階上町地域防災計画において、指定避難所として再指定する予定となっている。 また、当該事業は階上町震災復興計画において重点プロジェクトに位置付けられ (P35)、公共施設等の防災拠点としての機能の強化のため、プロジェクトを推進することとしている。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地取得費 (平成 23 年度実施)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により大蛇地区には、最大 10.7m の高さまで津波が押し寄せ、大蛇集会所が流出・全壊したほか公共施設 4 軒が全半壊、住居が 7 戸全壊する等の被害を受けた。 同地区には、地震、豪雨、豪雪等の自然災害時 (津波以外) に拠点となる施設はないため、当該事業により移転新築することによって地域の防災力の向上が図られる。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	大蛇地区集会所移転新築事業	事業番号	D-20-2
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	5,000 (千円)		全体事業費	5,000 (千円)	
事業概要					
大蛇地区集会所移転新築事業 東日本大震災の津波により流出した大蛇集会所を地区内の高台 (海拔 20m 以上) に移転新築し復旧させる。このことにより、津波以外の災害時に、住民が迅速に避難することが可能となることから、交付金事業の活用により自然災害等に対する同地区の基盤の再構築を図るものである。 なお、移転新築後は階上町地域防災計画において、指定避難所として再指定する予定となっている。 また、当該事業は階上町震災復興計画において重点プロジェクトに位置付けられ (P35)、公共施設等の防災拠点としての機能の強化のため、プロジェクトを推進することとしている。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 立木補償費 (平成 23 年度実施)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により大蛇地区には、最大 10.7m の高さまで津波が押し寄せ、大蛇集会所が流出・全壊したほか公共施設 4 軒が全半壊、住居が 7 戸全壊する等の被害を受けた。 同地区には、地震、豪雨、豪雪等の自然災害時 (津波以外) に拠点となる施設はないため、当該事業により移転新築することによって地域の防災力の向上が図られる。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	大蛇地区集会所移転新築事業	事業番号	D-20-3
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	131,376 (千円)		全体事業費	131,376 (千円)	
事業概要					
大蛇地区集会所移転新築事業 東日本大震災の津波により流出した大蛇集会所を地区内の高台 (海拔 20m 以上) に移転新築し復旧させる。このことにより、津波以外の災害時に、住民が迅速に避難することが可能となることから、交付金事業の活用により自然災害等に対する同地区の基盤の再構築を図るものである。 なお、移転新築後は階上町地域防災計画において、指定避難所として再指定する予定となっている。 また、当該事業は階上町震災復興計画において重点プロジェクトに位置付けられ (P35)、公共施設等の防災拠点としての機能の強化のため、プロジェクトを推進することとしている。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
設計監理業務委託・移転新築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により大蛇地区には、最大 10.7m の高さまで津波が押し寄せ、大蛇集会所が流出・全壊したほか公共施設 4 軒が全半壊、住居が 7 戸全壊する等の被害を受けた。 同地区には、地震、豪雨、豪雪等の自然災害時 (津波以外) に拠点となる施設はないため、当該事業により移転新築することによって地域の防災力の向上が図られる。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	津波防災対策調査事業	事業番号	D-20-4
交付団体	町	事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)		
総交付対象事業費	15,000 (千円)	全体事業費	15,000 (千円)		
事業概要					
<p>J R 八戸線より海沿いに面している、津波浸水区域及び想定区域について、下記の通り面的な津波防災対策調査を実施し、必要とされる各事業の基本設計やそれに伴い必要とされる住民との合意形成を行い、災害時における階上町の沿岸地区住民の避難体制を再構築する。本調査結果に基づき、復興交付金事業等を活用して迅速な整備に結びつける。</p> <p>【調査項目】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 避難所に指定されている集会所等移転を含めた検討<ul style="list-style-type: none">・非常用食料や物資等の見直しも同時に実施2. 避難路の再構築<ul style="list-style-type: none">・大蛇集会所高台移転 (沿岸地区) に伴う避難路の新設、避難経路の検討・J R 線による避難経路の分断解消 (大蛇小学校児童生徒や周辺住民)、避難路の新設、避難経路の検討・浸水道路の検証と津波レベルに応じた海岸部道路のかさ上げ検討3. 避難誘導方法の検討<ul style="list-style-type: none">・津波ハザードマップの作成・避難誘導看板等の設置検討 <p>上記調査項目は、平成 24 年 2 月に策定した「階上町震災復興計画」において下記のとおり位置づけられている。</p> <p>P28 内、避難所の検証と整備、避難路の検証と整備、公共施設等の防災拠点化、各種ハザードマップの作成など</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
津波防災対策調査実施					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により大蛇地区には、最大 10.7m の高さまで津波が押し寄せ、大蛇集会所が流出・全壊したほか公共施設 4 軒が全半壊、住居が 7 戸全壊する等の被害を受けた。大蛇地区、小舟渡地区には、今回のような津波災害時に避難所として指定できる施設はなく、隣の地区の集会所まで避難した。また、具体的な避難路を示し公表しておらず、迅速に避難することができなかった。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1-3)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	町道大蛇踏切・追越浜線避難路整備事業	事業番号	D-1-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	230,000 (千円)		全体事業費	290,000 (千円)	
事業概要					
<p>1. 事業箇所名 町道大蛇踏切・追越浜線 (大蛇駅～主要地方道八戸階上線の区間 L=287.0m)</p> <p>2. 路線の概要 本路線は、2 級町道程熊～大蛇線大蛇踏切から、JR 八戸線大蛇駅、大蛇小学校を経て浜通りの主要地方道八戸階上線へ至る全長 L=607m の通勤・通学路である。被害を受けた海沿いの区域から高台へ避難する際に利用される道路であるが、狭隘 (幅員 W=2.0m) な箇所がボトルネックとなり、安全かつ迅速に避難できない状況である。また、JR 八戸線により地域が分断されており、高台へ避難するためには、海岸と平行して 300m 以上移動しなければ渡線できない状況にある。</p> <p>3. 計画概要 今回の整備計画は、大蛇駅周辺から浸水した海沿いの主要地方道八戸階上線までの道路拡幅改良であるが、大蛇小学校児童及び地域住民の避難に際し、JR 八戸線による地域分断への新たな迂回路として JR 線跨線歩道整備も含まれる。</p> <p>・道路改良 L=287.0m 幅員 W=4.0(5.0)m ・歩道橋 L=28.0m 幅員 W=2.0m</p> <p>4. 震災復興計画 「階上町震災復興計画」(P37) IV 重点プロジェクト プロジェクト 4 津波被害の軽減 今回津波の被害を受けた地域から高台までスムーズに避難出来るような避難路の整備や避難誘導看板の設置など、町民はもとより、観光客の津波被害の軽減へも配慮した対応を検討する必要があります。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 用地買収費・物件移転補償費・工事費・監理委託費					
<平成 27 年度> 工事費					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の震災において、大蛇踏切・追越浜線付近の大蛇地区では 38 棟が全壊し 1 棟が半壊する被害を受けた。</p> <p>震災時には、本路線でも海岸線の主要地方道八戸階上線を通行していた車両が、高台へ避難するため当該路線へ進入したが、ボトルネックとなっている狭隘部を通り抜けすることが出来ず立ち往生し、徒歩避難者の通行の妨げとなった。</p> <p>また、大蛇小学校の児童及び近隣住民の避難の際、JR 八戸線による地域分断により、高台道路へのスムーズな移動ができず、避難が遅れた。</p> <p>このことから、震災時においても安全・迅速に高台へ避難するため、ボトルネックとなっている区間の拡幅改良並びに JR 八戸線を立体横断する歩道橋整備を行い、早期避難を支援するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

階上町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	津波避難誘導標識等設置事業	事業番号	◆D-20-4-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)	町 (直接)	
総交付対象事業費	6,389 (千円)		全体事業費	27,049 (千円)	
事業概要					
<p>津波災害発生時に、地域住民及び観光客など来訪者が迅速かつ適正な避難行動がとれるよう、誘導標識や照明灯を設置する。</p> <p>(1) 避難路：誘導標識 (2) 避難場所：照明灯・案内板</p> <p>本事業は、階上町震災復興計画の重点プロジェクト 4 (P37) に「避難誘導看板の設置など、町民はもとより、観光客の津波被害の軽減へも配慮した対応を検討する。」として位置付けられている。</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 測量・設計					
<平成 27 年度> 設置工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、沿岸地区には最大 10.7m の高さまで津波が押し寄せ、沿岸地区全体に被害をもたらした。</p> <p>避難看板等を設置することにより、津波災害が発生した際に漁業者や沿岸部の住民、観光客の安全・迅速な避難や、平常時における啓発のため整備するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-4
事業名	津波防災対策調査事業
交付団体	階上町
基幹事業との関連性	
津波避難計画の策定に合わせ、照明灯・避難看板を整備することによって、津波発生時の避難をより迅速に行うことが可能となるほか、防災意識の高揚を図ることができる。	

(様式1-4)

階上町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	大蛇地区集会所移転新築事業	大蛇地区 大蛇集会所	町	町	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
2	D - 20 - 2	大蛇地区集会所移転新築事業	大蛇地区 大蛇集会所	町	町	直接	1/2	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) <5,000>	(3,750) 0 <3,750>			
							合計額	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	青森県	担当部局名	総務課企画財政グループ	担当者氏名	
市町村名	階上町	電話番号	0178-88-2113	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

合計額	(146,376)	(146,376)	(109,782)	(0)	(0)	0	0	0	0	0	<146,376>	<146,376>	<109,782>	<0>	<0>

都道県名	青森県	担当部局名	総務課企画財政グループ	担当者氏名	
市町村名	階上町	電話番号	0178-88-2113	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

階上町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 1	町道大蛇踏切・追越浜線避難路整備事業	大蛇地区	町	町	直接	3/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			
							合計額	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	青森県	担当部局名	総務課企画財政グループ	担当者氏名	
市町村名	階上町	電話番号	0178-88-2113	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

階上町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成26年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 1	町道大蛇踏切・追越浜線避難路整備事業	大蛇地区	町	町	直接	3/5	(0) 200,000 <200,000>	(0) 200,000 <200,000>	(0) 160,000 <160,000>			
6	◆ D - 20 - 4 - 1	津波避難誘導標識等設置事業	沿岸地区	町	町	直接	4/5	(0) 6,389 <6,389>	(0) 6,389 <6,389>	(0) 5,111 <5,111>			
							合計額	(0) 206,389 <206,389>	(0) 206,389 <206,389>	(0) 165,111 <165,111>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	青森県	担当部局名	総合政策課政策推進グループ	担当者氏名	
市町村名	階上町	電話番号	0178-88-2113	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

階上町復興交付金事業計画位置図

